

令和6年度 事業計画書

公益財団法人ふくい産業支援センター

令和6年度 事業計画

1. 概要

我が国経済は、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。ただし物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に十分注意が必要であり、さらに令和6年1月の能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。(令和6年2月 月例経済報告)」とされています。

また、県内の経済においては、人流回復を背景に小売、サービス等の景況感が改善された一方で、多くの業種では人材の採用や定着に対する課題が慢性化するなど、人手不足による深刻な状況が続いています。

こうした中、当センターでは国の施策や県が令和2年7月に策定した「福井県長期ビジョン」等に基づき、経営環境の変化にも対応しながら、事業の見直しや拡充、新たな事業を追加で実施しています。令和6年度は、県内各地域の支援機関との連携を強化しながら県内企業のDXの促進を図り、大規模専門展示会への出展支援、さらに多様な社会のニーズに対応できるデザイン・クリエイティブ人材の育成や、デザインの価値創出を促進すると共に、総合コンサルティング機関として新しい取組に挑戦する企業等のニーズに合わせた支援を行ってまいります。

《重点プロジェクト》

1. DXなどIT技術の活用やITシステム導入補助など、IT活用による新ビジネス創出や業務改善を支援します。

- ◇ DX支援のための拠点施設を運営し、県内各地域の支援機関との連携を強化しながら、社内人材の育成研修、成功事例の共有等によりデジタル技術活用を支援

《主な取組》

- ① 「ふくいDXオープンラボ」を運営し、県内企業のデジタル技術による業務やビジネスの変革を促進
- ② 外部人材（有識者、相談マネージャー）を中心としたDX推進チームの設置
- ③ DX関連セミナーや先進企業視察会の実施
- ④ DX社内人材育成研修会の開催
- ⑤ ビジネス変革に向けた実践的なアドバイスをを行う専門家派遣
- ⑥ 専門家チームの伴走支援によるDXプロジェクト支援
- ⑦ 支援機関との連携強化

- ◇ DXを促進するために必要なデジタル技術、ITシステム導入の費用を支援

《主な取組》

- ① デジタル技術、ITシステムを導入し、自社の付加価値や売上の向上を目指す企業を支援
- ② 県内ものづくり企業におけるDX戦略策定を支援し経営改革を伴うデジタル投資を促進

2. 福井発ベンチャーの創出・育成に向けた総合的な支援を行います。

- ◇ ベンチャー企業の成長・ビジネスモデルのブラッシュアップを伴走型で支援

《主な取組》

- ① ビジネスモデルや事業計画書の作成の助言、有益な支援制度等のアドバイスを
行うベンチャー・ブラッシュアップアドバイザーの設置
- ② ベンチャーを目指す若者らに、先輩経営者からの助言でビジネスモデルを
ブラッシュアップさせるNEXTベンチャープレゼン会の開催
- ③ 成長意欲の高いベンチャー企業に対して、VCや金融機関等からの資金調達
や事業提携、販路開拓等の機会を提供するため、VC、金融機関等の前でセ
ールズプレゼン（ピッチ）の機会を設ける福井ベンチャーピッチの開催

3. 国が募集する大型産学官共同研究開発プロジェクトを実施し、県内中小企業の新分野展開および研究プロジェクトの製品化や販路拡大を支援したり、大規模専門展示会への出展支援等、県内企業の新たな研究開発の促進や販路開拓を支援します。

- ◇ 大手企業をターゲットに本県の技術シーズを売り込み、商品開発・研究部門を対象とした技術交流会を開催し、新規取引先や販路拡大を支援

《主な取組》

- ① 精密機器関連の県外大手企業と交流会を開催

- ◇ 県内外への販路開拓を希望する食品や生活雑貨関連業者を対象に、大規模専門展示会への出展支援

《主な取組》

- ① 大規模専門展示会（スーパーマーケットトレードショー・東京インターナシ
ョナルギフトショー [LIFE×DESIGN展] への出展支援

4. ふくいクリエイティブ・ホームを開設し、デザインの価値創出を促進します。

- ◇ クリエイター、事業者、県民が気軽に交流し、デザインに触れる拠点をまちなかに設置し、多様な社会のニーズに対応できるデザイン・クリエイティブ人材の育成、確保

《主な取組》

- ① 交流拠点を福井駅前に開設、デザイン相談窓口設置
- ② クリエイターによる事業者訪問、交流会や企画展等イベントの開催

5. 福井県産業情報センタービル30周年記念イベントを開催します。

- ◇ 平成6年4月に開設された福井県産業情報センタービルが、今年30周年を迎えるにあたり、毎年開催の「KUMANDO WEEK」を規模を拡大して開催

《主な取組》

- ① 企業経営者から学生や親子で参加の一般の方までを対象に、デジタル化
をテーマとした講演やセミナー、ワークショップ、体験イベントなど約30
の催しを開催

このほかにも、様々な事業を通じて県内企業の新しい取組を総合的に支援していきます。

2. 事業計画

経営相談、創業・経営革新支援、経営情報の収集・提供に関する事業

【公益目的事業1】(415, 443千円)

県内中小企業等が抱えるさまざまな経営課題に対して、各分野の専門家の適切な助言や施策紹介、創業間もない企業や新商品開発・新事業展開に取り組む企業への事業計画作成支援・課題解決への助言および取組の推進、中小企業等のIT活用の促進、企業経営に役立つ地域経済・産業および中小企業動向等に関する情報提供を行います。

(1) ふるさと企業成長促進(12, 125千円)

本県経済を担う中小企業等が直面する経営課題は、年々多様化・複雑化しており、対応が困難になってきているため、相談窓口の体制や機能を充実させることにより、県内企業の事業継続及び持続的発展を支援します。

①総合相談窓口

企業経営に関する幅広い知識とITや生産現場改善等の専門的なノウハウを持つ中小企業診断士を常時配置し、対面相談やオンライン相談により職員と連携しながら創業、経営革新、生産性向上等の相談に対して支援施策の提案を含めた適切な助言を行います。

○総合相談コーディネーター 9名

○相談方法 対面相談、電話相談(専用電話)、ビデオ通話相談(ZOOM等)、メール相談 等

②専門家派遣

中小企業者等が抱える様々な課題に対して、民間の専門家を派遣し課題解決を支援します。

○専門家派遣数 4企業 延べ20回 ※1回あたり2時間目安

○利用回数 1企業1事業年度5回まで

○利用者負担 3回まで無料、4、5回目は専門家謝金上限2万円の1/2

(2) よろず支援拠点(64, 686千円)(経済産業省委託事業)

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するために国が設置した本県の「よろず支援拠点」として、よろず支援コーディネーターを中心に、総合的・先進的経営アドバイスや支援機関の連携チームによる支援、資材・エネルギー価格高騰などの影響を受けている事業者や新規事業に取り組む事業者等への的確な支援機関・支援施策の紹介等をワンストップで行います。

(3) 高度化事業診断(2, 257千円)

県が実施する中小企業高度化事業に伴う診断業務を行います。

○診断件数 2件(見込み)

(4) DX(デジタルトランスフォーメーション)推進(81,438千円)

DXに取り組む企業のための拠点施設を運営するとともに県内各地域の支援機関との連携を強化しながら、専門家によるアドバイス、社内人材の育成研修、研究会の開催、成功事例の共有等の取組をとおして、デジタル技術活用のレベルアップを図り、県内企業のDXを推進します。

①ふくいDXオープンラボの運営

県内企業のデジタル技術による業務やビジネスの変革を促進するため「ふくいDXオープンラボ」を運営します。

- DX事例のパネル紹介、実機による体験コーナーの設置
- DXに関する相談対応
- 定期的な勉強会、研究会の開催

②DX推進チームの設置

外部人材(有識者、相談マネージャー)を中心としたDX推進チームを設置し、県内でのDX化を促進します。

③セミナーおよび企業視察会の開催

DX化の促進に資するためのセミナーを開催するとともに、DX化で成果をあげている先進企業の視察会を実施します。

- セミナー 2回
- 企業視察会 1回

④DX推進人材の育成・確保

中小企業者等がDXを推進するために必要な社内人材を育成するための研修会を実施します。

- 中小企業等のDX人材育成
 - ・社内DX人材育成研修 4回
 - ・DXスクール(オンライン研修) 1回
- 学生等のDX人材育成
 - ・アイデアソン・ハッカソン 1回
 - ・デジタルスキル実践プログラム 1回

⑤専門家派遣

DX化の企画・導入を指導できる専門家を派遣し、デジタル技術による業務改善や生産性向上、ビジネス変革に向けた実践的なアドバイスを行います。

- 専門家派遣件数 50社(1社につき最大3日派遣)

⑥専門家チームの伴走支援によるDXプロジェクト支援

ITコーディネーター、中小企業診断士等からなる専門家チームが、企業のDX推進プロジェクトの運営を、コア人材の育成も含めて伴走支援します。

また成果を広く共有するための成果報告会も実施します。

- 支援件数 新規 5社 フォローアップ 5社
- 成果報告会 1回

⑦他の支援機関との連携強化

- 出張相談会の開催

県内他の支援機関と連携し、県内各地域で出張相談会を開催します。

- ・出張相談会 12回

- DX推進ガイドラインおよび実践事例集の作成

DX推進ガイドラインおよび実践事例集の充実を図り、他の支援機関等に共有することでDX支援人材の底上げを図ります。

- DX支援者向け勉強会の開催

他の支援機関に対して勉強会を実施し、DX支援体制の強化を図ります。

(5) 福井県産業情報センター運営 (156,255千円)

①産業情報センター施設運営

県からの指定を受け、福井県産業情報センターの各施設・設備の貸出業務や維持管理等の運営業務を行います。小割化した入居施設やコワーキング^(*)スペース、マルチメディアサポートセンターに整備した4Kカメラや編集機器、インターネット配信機器等の最新映像機器を有効に活用しITベンチャーが利用しやすい環境を提供して、情報化に関連した創業者の育成、情報産業振興の拠点施設として利用促進を図ります。

〔※フリーランスの方や起業家などが事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う新しいワークスタイル〕

- パソコン実習室、インキュベートルーム、マルチホール、会議室等の貸出および情報センタービルの管理・運営
- コワーキングスペースの運営
- マルチメディア制作コーナーの貸出、管理・運営
- 嶺南支所の運営

②情報化人材育成

県内の情報化人材の育成・確保を図り、中小企業等の情報化を支援するため、日常業務に役立つ実践的な研修やインターネット販売等の電子商取引(EC)などの各種研修を産業情報センターおよび情報センター嶺南支所で実施します。

また、遠隔地で開催している専門的な研修を情報センターで受講できる「サテライト研修」の実施や、集合研修においてもオンラインでの指導を積極的に取り入れます。

- 集合研修 69講座(90回) 定員1,058人
- サテライト研修 30講座(30回) 定員90人

(6) 学生ソフトコンペティション (653千円)

学生対象のソフトウェアコンペティションを実施します。アプリケーション作品などを公募・審査し、次世代を担うIT技術者の発掘・育成を図ります。

- 表彰 ふくいソフトウェア大賞、優秀賞、IT産業団体連合会会長賞、協賛企業賞

(7) 支援センター見える強化 (6,101千円)

情報誌やホームページ、イベント開催等を通じて、当センター事業や成果のほか、企業経営や産業に関する情報を広く発信します。

(ア) 情報誌「F-ACT」

最新の経済トピックスをテーマとした特集や、経営、マーケティングに役立つ連載、新事業に取り組む県内企業インタビューなど、県内企業に役立つ情報を掲載した情報誌を隔月で発行します。(発行部数 3,000部)

WEB版ではWEB限定の記事を増やすなど、電子化への対応を促進します。

- 情報誌の発行 6回

(イ) インターネットによる情報提供

リニューアルした当センターホームページや、ブログ、フェイスブックおよびインスタグラムやLINEなども含めSNSを積極的に活用して、企業に役立つ情報をタイムリーに、プッシュ型で発信します。

(ウ) 情報センターを会場としたイベント

ソフトパークふくいと連携し、情報化をテーマに基調講演やパソコンを使ったワークショップ、セミナー等を集中して開催するKUMANDO WEEKを、9月に実施します。会場となる情報センタービルが30周年を迎えることから、規模を拡大して開催します。

(エ) 冊子やパネルによる広報

支援成果を紹介するパネル展の開催や、パンフレット、活用事例集等を作成・配布して事業の周知に努めます。

(8) ふくいナビ等機器管理 (10,465千円)

「福井県産業情報ネットワーク」(愛称:「ふくいナビ」)の機器管理およびホームページやメールマガジンの運営を行い、中小企業支援機関における情報の共有化を推進します。

(9) ベンチャー創出プロジェクト (9,786千円)

①ベンチャー・ブラッシュアップアドバイザーの設置

ベンチャー起業を目指す経営者に対して、ビジネスモデルや事業計画書の作成の助言、有益な支援制度等のアドバイスを行う専門家を配置します。

- ・稼働日数:月4日

②ベンチャー啓発・成長支援

○ベンチャービジネス創出セミナー

成長意欲の高いベンチャー企業経営者等に向けたセミナーを開催します。

○NEXTベンチャープレゼン会

ベンチャーを目指す若者に自らのビジネスモデルを発表、先輩経営者から助言を受けることで、ビジネスモデルをブラッシュアップします。

③有望ベンチャーの育成支援

○福井ベンチャーピッチの開催

成長意欲の高いベンチャー企業に対して、VC、金融機関等の前でセールスプレゼン（ピッチ）の機会を設け、資金調達や販路拡大、ビジネスマッチングを促進します。

○ベンチャー戦略塾の開催

ベンチャー起業戦略の立案と実行ノウハウを学ぶ戦略塾を開催します。

○福井アクセラレーションメンタリングの実施

ベンチャー企業支援の専門家による個別メンタリング（事業計画実現に向けたアドバイス）を実施します。

販路開拓支援に関する事業【公益目的事業2】（80,829千円）

県内中小企業の自社商品の情報を広く発信するとともに、各種商談会・展示会への出展を後押しすることで、県内外企業との取引拡大と受注の安定を支援します。

（1）ふくいの県産品マッチング機会創出支援（12,467千円）

県内外への販路開拓を希望する食品や生活雑貨関連業者を対象に、大規模専門展示会への出展支援や、百貨店等の県内外流通業者との商談会の開催等により取引マッチングの機会を提供します。

また、WEBサイトを活用した商品情報の提供や食品バイヤーとの個別取引マッチングなどを行います。

○大規模専門展示会（スーパーマーケットトレードショー・東京インターナショナルギフトショー[LIFE×DESIGN展]）への出展支援

○県内外流通業者との個別商談会の開催 3回

○食品バイヤー向けWEBサイトの運営

（2）下請かけこみ寺（606千円）（公財）全国中小企業振興機関協会委託事業）

下請取引の適正化を推進するため、「下請かけこみ寺」相談窓口において、専門家による相談対応や紛争解決の支援を行うほか、県内各地において弁護士による移動法律相談会を開催します。

(3) 下請支援体制整備 (1, 007千円)

都道府県における中小企業支援の中核的な支援機関として、全国協会と連携し実施する事業のほか地域中小企業の振興・発展に係る支援事業を実施します。

(4) 海外事務所運営管理 (39, 058千円)

福井県が中国・上海に開設している海外事務所の運営管理を行います。

資金支援に関する事業【公益目的事業3】(282, 638千円)

県内中小企業等の地域資源を活用した商品開発や新事業展開のほか、北陸新幹線県内開業に伴う観光客の受け入れ態勢の強化や、企業のDX化などの取組に対する資金支援を行います。

(1) ふくいの逸品創造ファンド (37, 724千円)

地域産業の活性化を図るためにふくいの逸品創造ファンドの運用益で、地域資源を活用した中小企業等の商品開発や販路開拓等に対して助成します。

①地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援

県内の特色ある産業資源(福井の強み)を基に、顧客ニーズを的確につかんで商品計画を立て、最も有利な販売経路を開拓する中小企業等の取組に対して、市場調査やテストマーケティング、販路開拓等の経費の一部を助成します。

○助成対象 県内に事業所を有する中小企業等

○助成条件

(ア) 地域資源を活用し北陸新幹線利用者や関連製品等に向けた新商品・新サービスの開発および販路開拓

助成率 中小企業者 1/2 小規模企業者 2/3

助成限度額 2, 000千円

(イ) 地域資源を活用し直近3年以内に商品化・新たに開始したサービスの販路開拓

助成率 中小企業者 1/2 小規模企業者 2/3

助成限度額 1, 000千円

②ファンド管理

事業説明会、フォローアップ、審査委員会運営等のファンド管理のための事務を行います。

(2) ふるさと企業育成ファンド (1, 182千円)

県内中小企業の元気再生につなげるためにふるさと企業育成ファンドの運用益で支援してきた県内中小企業や創業者に対するアフターフォローのほか、ものづくり人材育成修学資金の貸与者に対するアフターフォローを行います。

①新分野展開スタートアップ支援

これまで本事業にて支援してきた中小企業に対するアフターフォローを行い

ます。

②創業支援

これまで本事業にて支援してきた創業者に対するアフターフォローを行います。

③ものづくり人材育成修学資金貸付支援

これまで本事業にて支援してきたものづくり人材育成修学資金の貸与者に対するアフターフォローを行います。

④新事業チャレンジステップアップ

令和3年度に本事業にて支援した中小企業に対するアフターフォローを行います。

(3) ふくい地域経済循環ファンド(36,497千円)

ふるさと産業の成長発展の促進を図るため、ふくい地域経済循環ファンドの運用益等で、高い成長意欲と優れた技術を持つ中小企業の企業規模拡大に向けた新事業展開の取組に対して助成します。

～新事業チャレンジステップアップ～

○助成対象 県内中小企業者のうち年間売上高が10億円未満の者

○助成条件 助成率 2/3 助成限度額 3,000千円

～成長企業スケールアップ支援～

○助成対象 県内中小企業者のうち年間売上高が10億円未満の者であり、5年以内に年間売上高が直近決算期の売上高の3倍以上かつ1億円以上となる見込みの者

○助成条件 助成率 4/5

助成限度額 20,000千円(下限8,000千円)

(4) おもてなし産業魅力向上支援(60,243千円)

北陸新幹線の本県開業に伴い、本県に数多くの観光客やビジネス客が訪れることが見込まれます。そこで、高速交通開通アクション・プログラムのエリアおよび各エリアをつなぐ幹線道路沿いのおもてなし店舗等における観光客等の受入れ態勢を強化するため、店舗・施設の改装や設備導入の経費の一部を助成します。

○助成対象 食品・工芸品等製造事業者、飲食店、土産品店、宿泊施設

○助成条件 助成率 2/3 助成限度額 3,000千円

(5) デジタル技術活用促進(68,404千円)

D Xを推進するために必要なデジタル技術、I Tシステム導入を支援します。

①D X加速化補助金

デジタル技術、I Tシステムを導入し、自社の生産性向上や業務等の変革を図り、自社の付加価値や売上を向上させ、競争優位性の確立を目指す企業を支援します。

- 助成対象： 県内中小企業者、小規模事業者
- 助成条件： 補助率 1 / 2 (小規模事業者 2 / 3)
- 補助上限額： 4, 0 0 0 千円 × 1 3 件

②ものづくり企業におけるデジタル変革支援

デジタル技術を活用した企業変革を目指す県内ものづくり企業におけるDX戦略策定を支援し経営改革を伴うデジタル投資を促進する。

(ア) DXナビゲーターによる対象企業の掘り起こし

○訪問企業数 1 2 0 社

(イ) 計画的なデジタル投資の支援

○DX戦略の策定支援 支援件数 5 社

○ものづくり補助金等の採択企業に対する上乗せ補助

補助上限 1, 5 0 0 千円 × 5 社

(6) 学生起業応援 (7, 8 6 8 千円)

学生起業者に対して事業にかかる初期経費を支援します。

○継続支援 助成率 1 0 / 1 0 助成限度額 9 5 0 千円 / 年 対象 4 件

○新規支援 助成率 1 0 / 1 0 助成限度額 1, 0 0 0 千円 / 年 対象 4 件

(7) UIターン移住創業支援 (1 6, 2 9 8 千円)

県外からのUIターンによる創業者に対して、創業等に要する経費の一部を助成し、UIターン者のスキルを活かした創業を促進することにより、本県の開業率の向上・県内産業の活性化を図ります。

○助成対象 県外から移住し、県内で創業する者

○助成条件 助成率 2 / 3 助成限度額 2, 0 0 0 千円

(8) 設備貸与 (4 4, 6 5 3 千円)

①小規模企業者等設備貸与

過年度までに本制度で貸与した利用者からの割賦料もしくはリース料の回収、および県に対する借入金の償還等を行います。また、この制度を利用中の企業に対して、経営指導などのフォローアップを行います。

※令和5年度以降の新規貸与申込受付は休止。

②設備貸与債権管理

平成26年度までの設備貸与事業の利用者に対する債権管理を行います。

技術開発・デザイン振興に関する事業【公益目的事業4】(219,491千円)

県内産業を支える企業のモノづくりのための技術開発、新技術の研究開発、国や他機関の公募型の受託事業および補助事業を活用した産学官金の緊密な連携・交流、商品企画やデザイン活用によるブランド力強化のためデザイナーの派遣や研修、大都市圏で活躍するバイヤー等による市場戦略指導などを通じて、技術開発・商品開発の促進、経営基盤の強化等を総合的に支援します。

(1) ふくいブランドものづくり推進(11,678千円)

本県独自のものづくり技術や、卓越したシーズを見出し、これを適切に支援して、産業技術の高度化を図ります。

①ふくい産業技術広報

企業向け情報誌「テクノふくい」の発行や、技術シーズに関する展示会出展等による情報提供を行います。

- 「テクノふくい」発行 2回
- 福井県工業技術センター一般公開に伴う展示
- 北陸技術交流テクノフェアの開催支援

②新技術・新工法商談会支援

新技術、新工法、特殊技術を持つ県内企業の販路開拓を支援するために、技術商談会等に出展します。

③技術研究開発マンパワー育成

将来の技術研究開発を担う人材を育成するため、キーパーソンとなる優秀な県内技術者・研究者の表彰や、国際的な学会・展示会等での先端技術の発表に対して支援を行います。

- 表彰 繊維技術功績賞 3人
- 次世代技術国際発信支援 2件

④オープンイノベーション推進部運営

産学官金連携の推進を図るための事務を行います。

(2) 産学官連携・交流(6,193千円)

当センターが調整役となって産学官の緊密な連携・交流を推進し、新技術の研究開発を促進します。

①産業技術コーディネート

技術ニーズと研究シーズのマッチングのためのコーディネート活動を行います。

- ふくいオープンイノベーション推進機構の運営
- イノベーションリサーチ交流会（IR交流会）の開催
- 産業技術先進地視察の開催

②産総研等連携推進

産業技術総合研究所（産総研）やNEDO等と県内企業とのマッチングや、共同研究に向けた可能性試験調査研究（FS）等を支援することにより、県内企業の新たな研究開発の促進や販路開拓を支援します。

- マッチングイベントの開催 3回
- 産総研連携研究支援 可能性試験探索助成 3件
可能性試験調査研究助成 2件

③研究開発創出・補完研究開発支援

当センターがこれまでに推進してきた産学官共同研究プロジェクトの成果を活用し、実用化を目指して研究開発していく企業の補完研究を支援します。

（3）広域的連携技術研究開発（133，732千円）

国が募集する大型産学官共同研究開発プロジェクトを実施し、その研究成果を地域産業技術の高度化に活用するとともに、県から委託を受けて、県内中小企業の新分野展開および研究プロジェクトの製品化や販路拡大等を支援します。

① 成長型中小企業等研究開発支援（経済産業省補助事業）

中小企業等が大学、公設試等の研究機関等と連携して行う、ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けた研究開発および事業化に向けた取組を一貫して支援します。

- モーター用軽量高強度リングを目的とした、高精度トウプリプレグと炭素繊維複合材リングの製造方法の開発
- 熱交換器の熱伝導効率向上と耐食性を実現する炭素めっき装置の開発、及び連続生産技術の確立

② 水産業の振興と生態系保全を目的とした、環境DNA調査の社会実装を実現するプラットフォームの開発

② 中小企業等外国出願支援（経済産業省補助事業）

先端技術を有し知的財産を活用して事業を推進しようとする中小企業等に対して、戦略的な国際特許等出願の支援を行います。

- 補助対象企業 12社

③ プロフェッショナル人材マッチング支援

「プロフェッショナル人材戦略拠点」の副業・兼業での人材紹介を強化しつつ、就業規則の改正など、県内企業の人材受け入れのための体制づくりを支援することで、県内企業の高度人材不足を解決します。

- 研究開発プロジェクト成果の製品化、新分野進出を支援するマネージャー、コーディネーターなどを配置
- 新規分野のプロジェクト事例等の講演会を開催 等

④技術シーズ売込強化

大手企業をターゲットに本県の技術シーズを売り込み、商品開発・研究部門を対象とした技術交流会を開催、継続的にフォローを実施することにより、商品開発の初期段階への売込みを促進し、共同研究の実施につなげ、県内企業の新規取引先や販路の拡大を支援します。

- 交流会実施先大手企業：①精密機器関連の県外大手企業（令和6年度予定）
- ②県外大手企業調整中（令和7年度予定）

⑤研究開発フォローアップ

戦略的基盤技術高度化支援等の受託事業について、事後のフォローアップ等を実施します。

(4) 受託研究・共同研究（2,405千円）

先端技術分野において研究開発、事業化を図りたい県内ものづくり企業等の要望に応えるために、県内外企業等から研究に要する経費を受入れ、オープンイノベーション推進機構をとおして、受託研究や共同研究を実施し、県内企業のイノベーション（技術革新）を促進します。

(5) 技術情報化推進（954千円）

福井県工業技術センターから受託し、技術開発成果等をインターネットで広く県内企業に発信・提供します。

(6) デザイン情報提供（475千円）

ホームページや Facebook 等でのデザイン情報の発信や、デザイナーバンクの登録整備を行います。また、企業等からのデザイン指導相談に対応します。

(7) デザインラウンジ交流（967千円）

県内産業のデザイン力および市場への販路開拓力の向上を目的に、産地課題に対応したデザイン講習会の実施や、大都市圏での展示商談会および、福井ものづくりキャンパス施設等を活用した効果的な展示企画への支援を行います。

- 販路開拓・展示商談会等の支援 2回
- 福井ものづくりキャンパス施設等を活用した展示企画への支援 5件

(8) 福井ものづくりキャンパス教室運営（3,190千円）

福井ものづくりキャンパスを、ものづくり産業の振興や人材育成の拠点として活用するために、ものづくり企業関係者、職人、学生など幅広い層を対象にしたものづくりに役立つ講座・教室を開催するとともに、施設のPRを行います。

- デザイン・ものづくりをPRするイベント・企画等の実施
- 多目的ホール、ワークルーム等を活かしたワークショップ等の企画
- デザイン基礎講座の実施 等

(9) 産業デザインプロデュース (2, 267千円)

①デザイナー派遣

デザイン開発を進める企業に対して、専門のデザイナーを派遣します。

○デザイナー派遣回数 延べ20回

○利用者負担 専門家謝金の1/2

○利用回数 1企業1事業年度につき6回まで

②グループカウンセリング

第一線で活躍するデザイナーなどによる地場製品の産地ブランディングを行います。

○指導回数 延べ10回

(10) デザインアカデミー (4, 080千円)

県内中小企業等の商品開発担当者に対して、デザインマネジメントや商品開発手法、デザインプロモーション戦略等に関する研修を実施します。

○ブランディング&商品開発講座 1講座(全12回) 定員20人

○デザインレクチャー 10回 各回定員10人

⑧ (11) (仮) ふくいクリエイティブ・ホーム開設事業 (17, 708千円)

デザインセンターふくいが行うデザイナーと企業のマッチングによる商品開発・ブランディング支援に加え、クリエイター、事業者、県民が気軽に交流し、デザインに触れてもらえる拠点をまちなかに設けることにより、人材の育成や掘り起しを行い、多様な社会のニーズに対応できるデザイン・クリエイティブ人材を確保するとともに、デザインの価値創出を促進します。

○拠点の開設 交流拠点を福井駅前に開設、デザイン相談窓口設置

○マッチング クリエイターによる事業者訪問
クリエイターバンクの整備

○イベント開催 クリエイター向けスクーリング、交流会
1回/月 各定員30名

県民向け企画展 1回/年 定員1,500名

開設記念式典 1回/開設時 定員200名

人材育成に関する事業【公益目的事業5】(113, 390千円)

県内企業等における人材の育成と能力向上を図るための研修等を行います。

(1) 人材育成(集合研修)(4, 028千円)

社会情勢や企業のニーズに応じたテーマを設定し、柔軟かつ機動的に実施します。

○経営管理コース 10講座 定員205人

(2) 福井県中小企業産業大学校運営（64,010千円）

県からの指定を受け、下記の事業に取り組みます。

① 中小企業産業大学校施設運営

県内中小企業等の経営者および従業員の経営管理・技術に関する研修等に必要施設・設備の提供や、維持管理等の運営業務を行います。

適切な感染症対策を行い、利用者の安全と安心を確保します。

② 経営・技術人材育成

県内中小企業等における人材育成を支援するため、各種研修を実施します。

オンラインによる研修においても十分な研修効果が得られるよう、研修形態と内容の充実を図ります。

○経営管理コース	22講座	定員510人
○工業技術コース	3講座	定員60人
○学院連携実務講座	1講座	定員15人
○公開講座	3講座	定員190人

③ キャリアアップ支援

企業内キャリア形成や長期的視点に立った人材育成を支援し、企業と個人のキャリアアップの推進を図ります。

○総合支援窓口「リカレント教育総合支援センター」内、自主学习支援ブースの解放

○全国通信制大学や県内教育機関との連携、説明会等に対する施設の貸出

④ 企業の生産性向上支援

ものづくり改善インストラクタースクール開催

県内ものづくり企業の生産現場における問題把握や、業務改善の助言・指導を行う人材を育てる「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を開催します。

また、ものづくり改善インストラクター派遣（改善提案）では、スクールを修了した企業OBを専門家として有料で企業に派遣し、具体的な現場改善活動を支援します。

○スクール開催回数	1回	定員12人
○インストラクター派遣数	8企業	延べ40回

(3) ものづくり改善提案具体化（1,623千円）

「ものづくり改善インストラクタースクール」における現場改善実習企業や派遣事業を実施した企業に対し、スクールを修了した企業OBを専門家として有料で派遣します。「改善提案」の次のステップとして「改善実践」を支援し、具体的な成果につなげます。

○インストラクター派遣数 4企業 延べ40回

企業等の個別の要望に対して実施する経営支援等に関する事業【収益事業1】
(6,973千円)

中小企業等の成長促進のため、公益事業で行っている事業では対応のできない、企業等が求める個別具体的な課題解決に対し、専門性の高いニーズに対応するため、当センターが持つ支援機能およびネットワークを活用して支援を行います。

(1) 経営コンサルティング(887千円)

企業の現状分析・課題の抽出・改善策の提案を行う企業診断を実施するとともに、継続的なフォローを希望する企業については、課題克服に向けたコンサルティングを行います。

○実施件数 5件

(2) 教育コンサルティング(3,970千円)

個々の企業の人材育成のニーズに応じ、オーダーメイド型の研修を実施します。

○実施件数 12件

(3) デザイン受託(1,919千円)

デザイン価値の認識を高め、有効活用できるデザイン管理について普及を図るため、自治体、公共団体や各種団体等からデザイン制作等を受託し、県内デザイナー等を活用して制作します。

○実施件数 3件

法人事業(65,503千円)

事務所および情報機器等の借上・運営や、中小企業診断士等の企業支援に役立つ資格取得者の養成、資質向上を図るための職員の研修など、法人の運営・管理を行います。